

<ベトナム・リサーチ・レポート>

ベトナム証券市場、MSCI ウォッチリスト入りへの正念場

ベトナム国家証券委員会（SSC）は米国の指数提供会社・MSCIと個別会合し、市場格上げに向けたロードマップの進捗状況を協議してきた。現在、MSCIは2026年6月の審査サイクルを進めており、ベトナム市場の格上げに向けたウォッチリストへの組み入れ対象となることへの期待が高まっている。こうした一連の動きは、市場



格上げの実現に向けてベトナムが積極的な準備を進めてきたことを示すものといえる。

2018年にFTSEラッセル（ロンドン証券取引所グループの指数算出会社）がベトナムをウォッチリストに組み入れて以降、ベトナムは決済インフラ、法制度、取引システムの整備に向けて約10年にわたる改革を積み重ねてきた。こうした取り組みは2025年10月に結実し、FTSEはベトナムを第2新興国（セカンダリー・エマージング）市場への格上げスケジュールを発表した。同格上げは2026年9月21日に発効する。この決定は、パシフィック運用資金への影響力においてFTSEを上回るMSCIへの組み入れ実現に向けた、重要な足がかりとなる。

2026年5月時点において、株式市場の時価総額は約3,319億米ドルに達し、ホーチミン証券取引所（HoSE）の1日平均売買代金は約9.3億米ドルに上る。証券口座数は1,311万口座を突破し、総人口の13%超を占める。

MSCIによる18項目の評価基準に対し、ベトナムは現時点で10項目を充足しており、残る項目についても取り組みが進む。具体的には、ノンプレファンディング（取引代金の事前入金無しで発注できる）が安定的に運用されているほか、中央清算機関（CCP）の導入ロードマップが当初の想定通りに進捗しており、2027年第1四半期の運用開始が見込まれている。また、HoSEにおける外国人持ち株比率上限までの余裕があり、英語による情報開示は進展した。こうした積み重ねにより、MSCIの18項目の評価基準のうち17項目において充足水準に近づいている。2026年6月18日（米国現地時間）発表予定の審査

証券市場の成長状況（2018年～2026年）



時価総額
 1,710億米ドルから3,319億米ドルに拡大



HoSEの1日平均売買代金
 2.42億米ドルから約9.3億米ドルに拡大



証券口座数
 217万口座から1,311万口座に増加

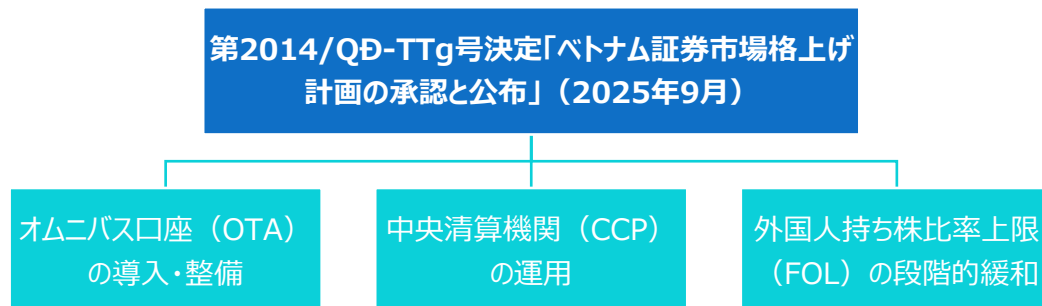
<免責事項>

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAMが運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

<ベトナム・リサーチ・レポート>

サイクルにおいて、ベトナムが MSCI の格上げ候補ウォッチリストへ組み入れられる可能性は高いとみられる。

2030 年の MSCI 新興国指数採用に向け、政府は以下の重点課題に取り組んでいる。



(出所) 各種資料に基づき CPVN 作成

FTSE ラッセルによる格上げ確定を受け、2026 年 9 月以降に流入するパッシブ資金の規模について、ベトナムの金融保険グループ・PVI は約 15 億米ドル、ベトナム大手の SSI リサーチと FTSE ラッセルによる共同レポートでは約 17 億米ドルという推計が示されている。さらに、FTSE ラッセルは、アクティブ運用も含めた資金流入が最大 60 億米ドルに達すると見込んでいる。

シンガポールの国際投資家の間では、ベトナムが「安定した経済成長」「グローバル・サプライチェーンにおける存在感の高まり」「実効性を伴う改革への強い意志」という三つの条件を同時に満たしつつあるとの評価が広がっている。2025 年 9 月に政府が正式に策定した市場格上げ計画において掲げられた「2030 年までの MSCI 新興国指数採用」という目標は、着実に現実味を帯びてきたといえそうである。

<免責事項>

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。